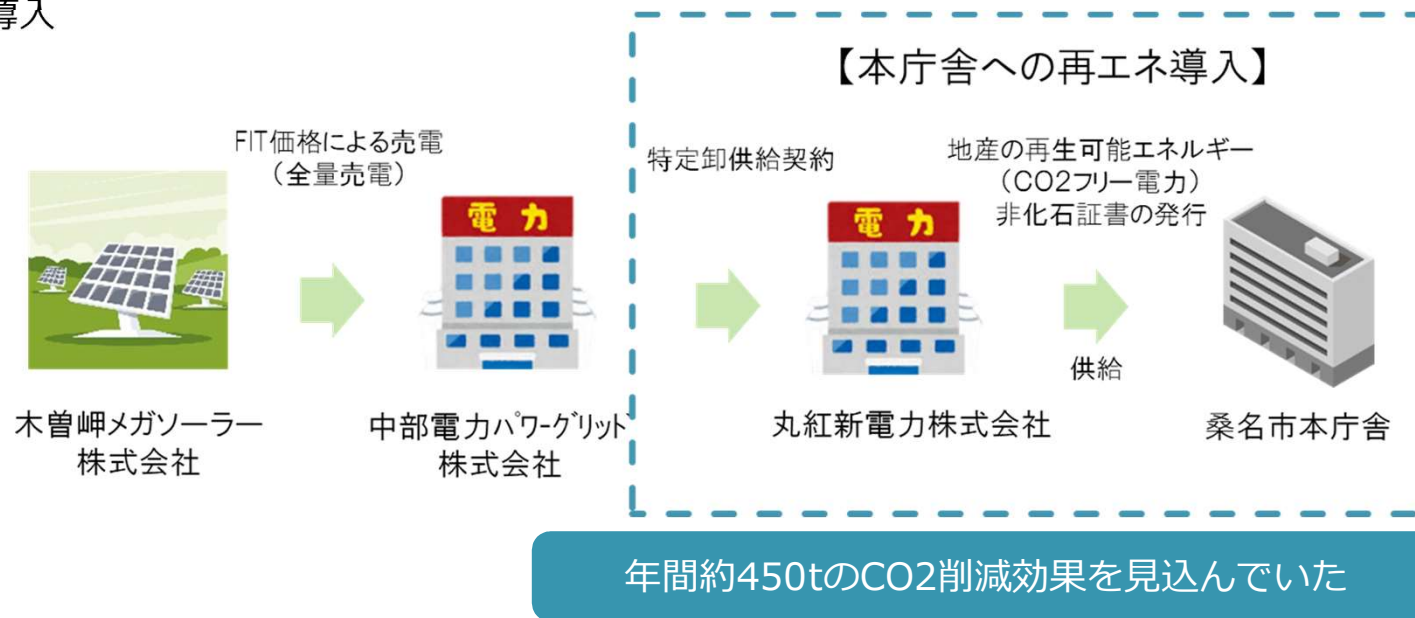

令和4年度までの事業成果

令和5年4月12日



市役所本庁舎への再生可能エネルギー導入実績

- 令和3年10月から、市役所本庁舎に木曽岬干拓地メガソーラーで発電された100%再生可能エネルギー電気を導入



〇2021年10月1日から2022年9月30日まで（1年間）の実績

桑名市役所本庁舎の電力使用量	1,081,592wh	
内、木曽岬メガソーラーによる発電量	576,838kwh	53.33%
その他による発電量（再エネ）	504,754kwh	46.67%
二酸化炭素排出削減量	517t	

桑名市の二酸化炭素排出量①

○桑名市（事務事業）の二酸化炭素排出量

年度	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
CO ₂ 排出量	17,776 t	17,474 t	17,191 t	16,226 t	15,597 t
前年対比	－	▲1.7%	▲1.6%	▲5.6%	▲3.9%
2013年対比	－	▲1.7%	▲3.3%	▲8.7%	▲12.3%

基準年

年度	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
CO ₂ 排出量	15,056 t	14,342 t	14,150 t	12,623 t	－
前年対比	▲3.5%	▲4.7%	▲1.3%	▲10.8%	－
2013年対比	▲15.3%	▲19.3%	▲20.4%	▲29.0%	－

※桑名市（市長部局、上下水道部、教育委員会の各組織・各施設）が行う全ての事務・事業を対象

※電気、都市ガス、プロパンガス、灯油、軽油、重油、ガソリンから生じる二酸化炭素排出量

R3・R4年度の主な取り組み実績

市役所本庁舎への再生可能エネルギー電気の導入（R3.10～）	512 t
循環式トイレの設置（R4.4～）	0.9 t
カーボンニュートラルな都市ガスの導入（R4.7～）	1,300 t
P P Aによる公共施設への太陽光発電設備の設置（R5.4～）	124 t
計	1,936.9t

桑名市の二酸化炭素排出量②

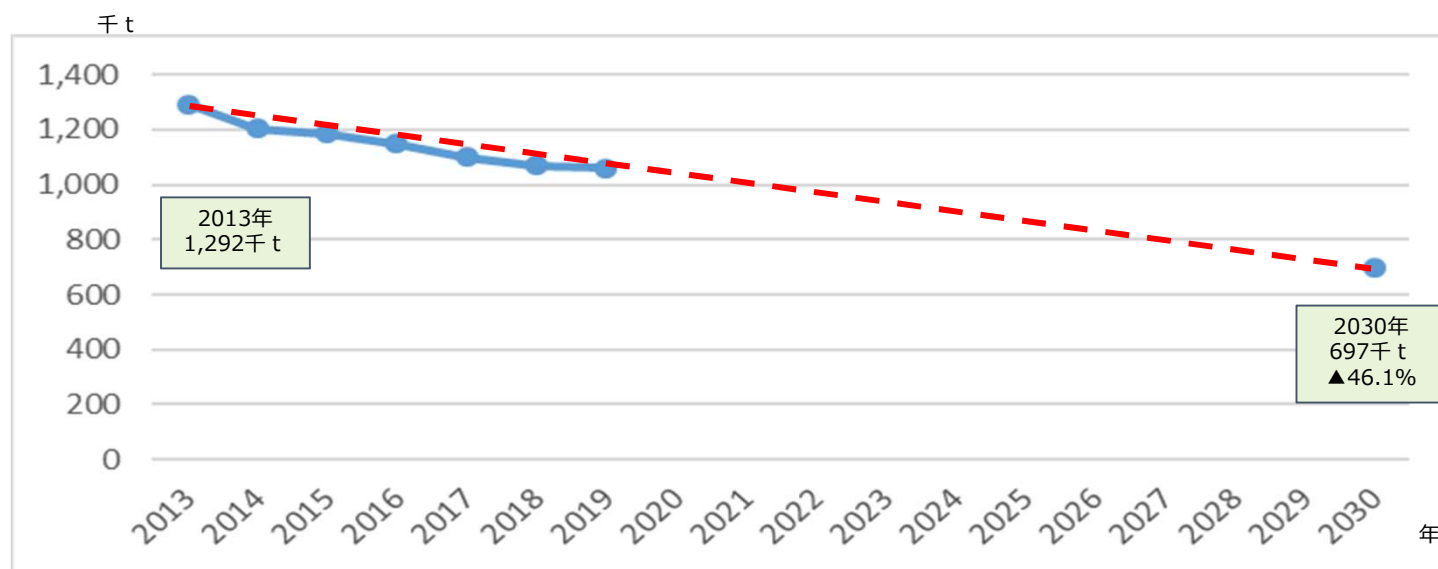
○桑名市（市域）の二酸化炭素排出量

（単位：千 t）

部門・分野	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
産業部門	582	499	541	507	475	458	477
業務その他部門	242	265	217	210	198	205	183
家庭部門	231	209	198	204	200	182	172
運輸部門	226	220	220	219	218	215	210
合計	1,292	1,203	1,187	1,150	1,100	1,070	1,060
2013年対比	—	▲6.9%	▲8.1%	▲11.0%	▲14.9%	▲17.2%	▲18.0%

基準年

※環境省「自治体排出量カルテ」より



行財政改革の視点による事業効果

①公共施設への再生可能エネルギー導入事業（P P A事業）による事業効果

- ・当初の仕様では「既存の電気使用料の範囲内で実施」としていた
- ・しかし、令和4年以降は電気料金が大幅に高騰しているため、令和5年4月の稼働後は、P P A事業者
に支払う契約電気料金のほうが割安となり、結果として、大きな節約につながっている

▶▶▶ 効果額は約6,115千円／年

②太陽光発電設備等共同購入事業による事業効果

- ・補助金を活用した普及施策に替わる公民連携手法の取り組みである
- ・市の予算措置は「チラシ配布手数料119千円」のみであった
- ・近隣の自治体で実施している太陽光発電設備の補助制度は、補助額が1件当たり
30千円から400千円程度が多い
- ・1件当たり100千円補助したと仮定すると、事業費総額は、
 $100\text{千円} \times \text{契約件数}40\text{件} + \text{配布手数料}119\text{千円} = 4,119\text{千円}$ となっていた

▶▶▶ 効果額は4,000千円／年



③グリーンボンドへの投資による事業効果

- ・資産運用について、預金利息が低下しているため、定期預金だけの運用ではなくESG投資を積極的に実施した

▶▶▶ 効果額は約519千円／年

行財政改革の視点による事業効果

④循環式トイレの設置による事業効果

- ・老朽化したトイレの維持管理費や今後の改修費と比較し、新設したほうが効果的と考えた
- ・老朽化した旧トイレの維持管理費用は年間2,000千円であり、修繕費や改修費も含めると、今後10年間の必要経費は42,725千円／10年【A】と試算されていた
- ・一方、今回の新設費用＋今後10年間の維持管理費の合計額は43,933千円／10年
- ・但し、新設費用には新型コロナウイルス対策臨時交付金と企業版ふるさと納税を活用したため、今後10年間で実際に必要となる経費は5,664千円／10年【B】
- ・よって、【B】－【A】＝▲37,061千円／10年

▶▶▶ 効果額は3,706千円／年



⑤寄付型自動販売機の設置による事業効果

- ・自動販売機の入札方法等を見直し、新たな歳入確保に努めた
- ・従来の目的外使用では場所貸しによる使用料のみであったが、入札を工夫することで、売り上げに応じた寄付金を得ることになり収益が増加した
- ・また、無償でラッピングをしていただいております、市民啓発の一助にもなっている

▶▶▶ 効果額は約290千円／年